



Vol.37 / 2023年春季号

おばちゃん通信

発行:おばたさおり/横須賀市池上 2-14-10田中ビル01

【包括的な支援体制の構築】

2021年に社会福祉法が改正され、地域共生社会の実現を目指す自治体を支えるために、重層的支援体制整備事業が始まりました。重層的支援体制整備事業とは、市町村において既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する総合相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業です。横須賀市では、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」が開設され、「断らない相談支援」の体制はできています。しかし相談に来た方が地域で暮らしていくためには、多職種・多機関で連携すること、地域資源につないでいくことなどが必要となります。地域づくりをしていくこと、そして、それらを利用し参加支援をしていくことが大切であり、「重層的支援体制整備事業を始めることを検討するべき」、と令和4年9月定例議会の一般質問で訴えてきました。そして令和5年度予算において、「重層的支援体制の検討」のための予算が計上されました。民間との連携の在り方など、今後も検討の行方を注視していきたいと思えます。

【認知症高齢者への GPS 機器導入補助】

厚労省の推計値を本市にあてはめると、本市でも2万3500人以上の方が認知症と診断され、生活することになります。認知症は他人事ではありません。認知症になったら人生終わりではなく、私たちが認知症の方に優しいまちをつくっていくことで、御本人やその御家族が安心して住みなれた地域で暮らし続けることができると思うので、そうした地域づくりのための提案をこれまでしてきました。令和5年度は新たに、「認知症高齢者に対する GPS 機器を用いた位置情報検索システムの導入費などの助成」の予算が計上されました。認知症の方がどこかに出かけてしまっても戻らない、という際に、少しでも早くご本人を見つける一助となるよう、活用いただければと思います。



【多胎児家庭への支援拡充】

双子や三つ子など、多胎児を育てている方々にお話を伺ったところ、切実な声をたくさんいただき、多胎育児支援について訴えてきました。令和4年度、産後ケア利用料の負担軽減がなされ、そして令和5年度は多胎児家庭に対する子育て支援ヘルパー派遣の期間延長、派遣日数・派遣可能人数が拡充されることになりました。ご家族の負担軽減につながることを願います。



【障害者の相談支援体制の充実】

令和4年9月、障害のある方の相談支援を行っている「障害者相談サポートセンター」について一般質問をしました。相談員が受け持つケース数が年々増えている現状を伺っており、これまで各センターで常勤2人体制だったところを「3人に増員してはどうか」と提案をしました。令和5年度は障害者相談サポートセンターの相談支援専門員については、それぞれ1名増員され、常勤が3名となります。また、障害者基幹相談支援センターにおいても、「主任相談支援専門員」が配置されることとなります。障害のある方やそのご家族が安心できる相談支援体制が作られていくか、しっかりと見ていきたいと思えます。

よこすか未来会議を代表して、質問をしました。持ち時間が130分あり、設問数が88個。その一部を紹介します。

【代表質問より①聴覚障害の方への情報保障】

本市には、聴覚障害者が令和2年時点で1,314人となっており、平成26年と比較すると125人増えています。聴覚障害は外から見ると気づかれにくいいため、生活のしにくさ、困難さが伝わりづらいようにも感じています。聴覚障害の方の困難には大きく2つあり、1つは音声情報を取ることができないこと、もう1つはコミュニケーションのバリアです。これらの困難を克服するため、「手話通訳の派遣範囲の拡大」と「音声情報を文字化し、聴覚障害者の情報保障をすること」について、質問をしました。手話通訳については、仕事につながる講

座の受講などに派遣することは有意義であるが、現状の登録手話通訳者数では対応が難しいことが想定されているので、今後関係団体と意見交換しながら派遣範囲の拡大について検討していくとのこと。是非前向きに検討いただきたいと思います。また、音声情報の文字化(視覚化)については、総合福祉会館など、聴覚障害者が利用する頻度が高いところから、災害時や緊急時にも活用できるような機器の導入について検討していく、と答弁をいただきました。期待しています。

【代表質問より②図書館の将来像について】

図書館は単に本を借りる施設というだけではなく、居場所、交流、学習する場となっており、一つの集客施設でもある可能性に満ちたものです。本市においては、2001年より検討された未来型図書館基本構想がありましたが、2009年に案が凍結されてから、図書館の話は少し下火になってきたように感じています。図書館の未来の姿を描いて共有していく必要性を感じています。横須賀中央駅前の若松1丁目再開発において、図書館を入れることも話し合ったのか質問したところ、財務

部、教育委員会らと検討はしたが、導入をしないことにしたそうです。教育長は、中央図書館の機能全てを移転するには多額な経費がかかることも理由として挙げていました。今回の再開発では入れられないけれども、市長部局と図書館を所管する教育委員会が協力し、新しい図書館像を示すべき、と問うたところ、今追浜で進めている図書館がまさにその形で行っているの、それを参考に、市長部局と教育委員会で連携して考えていきたい旨の答弁がありました。

【インクルーシブ教育システムの実現に向けて】



2007年に学校教育法が改正され、特別支援教育体制がスタートしました。現在、文部科学省では、インクルーシブ教育システムを部分的に導入しつつ、特別支援教育政策を進めています。本市には特別支援学校の他に、各小中学校に「特別支援学級」(以下、支援級)が設けられています。小学校の支援級における教員の特別支援学校免許状保有率は26.3%、中学校の支援級においては17.5%となっています。特別支援教育の充実のためには様々な取組が必要かと思いますが、まずは個々の教員の専門性を高めるため、特別支援学校教諭免許の取得率を向上させることについて、教育長の考えを伺ったところ、「取得に要する期間としては、通信制大学の場合、最短で1年程度で取得できるが、現職教員は通

常業務があるため短期間で受講していくことには難しさがある。また、神奈川県教育委員会の認定講習の場合は夏季休業期間中に実施するため、おおよそ3年程度を要する。このような現状を踏まえ、現職教員の特別支援学校教諭免許の所得については、本人の意向に沿って、神奈川県教育委員会の認定講習が受講できるように進めているところ」との答弁でした。各小・中学校では、特別支援学校の免許取得率が低い中でも各学校で実施訓練を進めていくために、国立特別支援教育総合研究所のインターネット講義配信、学びラボの研修プログラムを校内研修等で活用している、とのこと。全ての教員の特別支援教育への理解、実践のレベルをあげていけるよう、取り組んでいただきたいと思います。

おばたさおりプロフィール インターンにご興味ある方はお問い合わせください。またご意見・質問などは下記連絡先へ。

1985年10月3日生まれ。平作小、池上中、横浜市立金沢高校卒業。UCLA政治学部卒業。学習塾、フリースペース勤務を経験。2015年横須賀市議会議員選挙にて初当選。移動事務所:080-1161-4031またはinfo@obatasori.com